

1. これまでの連携の実績

平成13年2月に、「岐阜大学教育学部と岐阜県総合教育センターとの連携協力に関する覚書」が取り交わされた。「児童生徒の学習活動を支援するための研究」「教職員の資質能力の改善と向上を図るための研修」などが連携の内容とされた。これを受ける形で、岐阜大学教育学部長、岐阜県総合教育センター長、岐阜大学教育学部附属カリキュラム開発研究センター長など10数名からなる「連携協力協議会」があり、年2～3回会合が持たれている。他に、いくつかのワーキンググループがあり、さらに多くの頻度で会合が持たれている。また、岐阜県総合教育センター長は、岐阜大学教育学部附属カリキュラム開発研究センターの客員教授になっている。

平成13年度から、教員になってから6年目を対象とした研修(「6年目研修」)の一部を、岐阜大学で実施した。31講座を実施し、約540人が参加した。平成14年度も大体同じような実績であった。県と国において、相手の施設や人材を使う時は、原則として使用料や謝金は取らない。研修実施後は、教員からアンケートを取り、生の声を聞いて、今後につなげている。

2. 平成15年度からの連携の計画(「10年経験者研修」を中心に)

平成15年度から義務づけられている「10年経験者研修」は、これまでの12年目研修(教員になってから12年目を対象とした研修)を拡充して実施する。岐阜大学教育学研究科に所属する全教官が担当する。「教科教育」「特殊教育」「養護(教育相談)」「総合的学習」「児童生徒の発達理解」「学校改善」「学級経営・実践研究法」の7つのキャリアアップフィールドがあり、各教官が自分に出来るコース(講座)を申告し、教育委員会と調整して、実際に開講するものを決める。1人の教官がいくつコースを出してもいい。

12年目研修に該当する教員は、6ヶ月間岐阜大学に内地留学するというような形を取り、図書館なども自由に使えるようになる。コースは5日間。まず初日を設定し、2～4日目を自主研修とし、最後にまとめをする。5日間は連続していなくてもいい。1名の教官が担当する教員は、9名以下として、ゼミ形式を中心とする。レベルとしては、大学院レベルの研究的研修である。研究終了後に、県教委主催の発表会を行う予定である。

3. 大学と教育委員会が連携した教員研修によって、得られた効果

教員研修の会場を、岐阜大学にしたことで、教員は岐阜大学に親近感を持つことが出来た。教員は、日々の子どもの対応に追われる中で忘れがちな「教育の原点」をみつけたことが出来たと、大好評であった。大学の先生に、メールや電話で相談できるパイプを作ることにもなった。県教委にとっては、県教委が教員評価の項目を岐阜大学に相談するなど、教員研修からさらに進んだ幅のある連携が出てくるようになった。

岐阜大学教育学部としても、教育学部全体のまとまりや方向性を確固としたものにしていくきっかけとなった。何が出来るか(どのようなコースを担当できるか)の調査票を、教育学研究科の全教官から集めることが出来た。特に反対はなかったかと思う。教員研修

は、どんな教官にでも、現場教員と話すきっかけとなる。教育学部全体として、どのような研究、セールスポイントがあり得るのかと考えると、地元教育界との連携という方向の重要性がますますはっきりし、従来はそれ程積極的でなかった教官も意識が変化してきた。大学の先生の評価は、研究だけではなく、社会的貢献も評価項目としようと考えている。

4. 大学と教育委員会の密な連携が可能となる背景

岐阜県として、「初任者」「3年目」「6年目」「9年目」「重点講話」「中央派遣」などの教員研修のプログラムを充実させてきた。教員研修全体の構想がしっかりしていることは、今回の連携の導入の素地となっている。例えば、「9年目」研修は、企業などの社会体験を、9年目の教員が悉皆で参加するのであるが、社会体験研修を始めたときは管理職等を対象にしていた。まずは部分的に始めて、良さを認識し、次第に広げていくのである。

県側の担当者のリーダーシップが大きい。ずっと教員研修事業を手がけているので、思い入れがあり、構想がしっかりしている。

5. その他（県教委の岐阜大学以外との連携、他県への波及など）

岐阜県教委と、他の大学とは「覚書」を交わすことは現在はない。岐阜女子大学や県立の看護大学などと、個人的なレベルで協力してもらっている。また、岐阜大学には幼児教育の専攻がないので、幼稚園教諭を対象とした研修は、別の大学にお願いしている。

岐阜県は、全国の中でも先頭を切っているほど教員研修が進んでおり、文部科学省の施策を先取りしているとも言える。全国からよく視察が来る。

6. 今後の課題・展望

「教員評価で欠けているところを勉強する」と「強いところを伸ばす」と、研修には両方ある。現場教員のニーズと、用意された研修が対応しているか、という点は試行錯誤をしていかなければならない。自閉症などの特殊教育、教育相談などのニーズはとても高い。定員の3～4倍はすぐに集まるという状況である。

大学院教育と、現職研修の関連を考える必要がある。大学での現職研修を充実させることによって、現職教員が大学院に入る動機となることは大いに期待されている。しかし、大学院は開設されて日が浅く（8年目）、まだ総括のようなことをするに至っていない。

独立行政法人化という面を考えると、教員研修というのは、今後大学にとっても重要な事業のひとつになると考えている。

7. 考察・感想

教育委員会、大学ともにかかなり熱心なのはよく伝わってきた。筆者としては、連携する上での障害などのマイナス面も聞きたかったが、とてもそういう空気ではなかった。教育委員会、大学ともに、核になる人物がいて、リーダーシップを発揮していることが大きいようである。

【主な収集資料】

岐阜大学教育学部附属カリキュラム開発研究センターのパンフレット

「岐阜大学教育学部と岐阜県総合教育センターとの連携協力に関する覚書」など